

法人名 :(財)青森県スポーツ振興事業団

# 法人の概要

平成 14年 7月 1日 現在

法人の名称	(財)青森県スポーツ振興事業団	代表者職氏名	理事長 松森永祐	所 管 課	教育庁スポーツ健康課
設立年月日	平成 3年 4月 1日	事務所の所在地 (電話番号)	青森市大字安田字近野 234番地 7 017 - 766 - 1241		

## 組織構成

理事 役員数	常勤 2 名	(県派遣) 名	(県OB) 2 名	非常勤 13 名	合計 15 名
監事 監査役数	常勤 名	(県派遣) 名	(県OB) 名	非常勤 2 名	合計 2 名
職 員 数	常勤 49 名	(県派遣) 29 名	(県OB) 名	非常勤 18 名	合計 67 名

臨時職員は非常勤に含む。

## 基本財産・資本金等

		うち県の出資等額	県の出資等比率
基本財産 資本金	15,000 千円	15,000 千円	100.0 %
基 金	千円	千円	%
合 計	15,000 千円	15,000 千円	100.0 %

## 主な出資者等の構成 (出資等比率順位順)

	氏 名 ・ 名 称	金額 (千円)	出資等比率 (%)
1			
2			
3			
4			
5			

	氏 名 ・ 名 称	金額 (千円)	出資等比率 (%)
6			
7			
8			
9			
10			

## 会 員 数 (社団法人対象)

区 分	正会員	賛助会員	その他の会員	合計
法 人				0
個 人				0

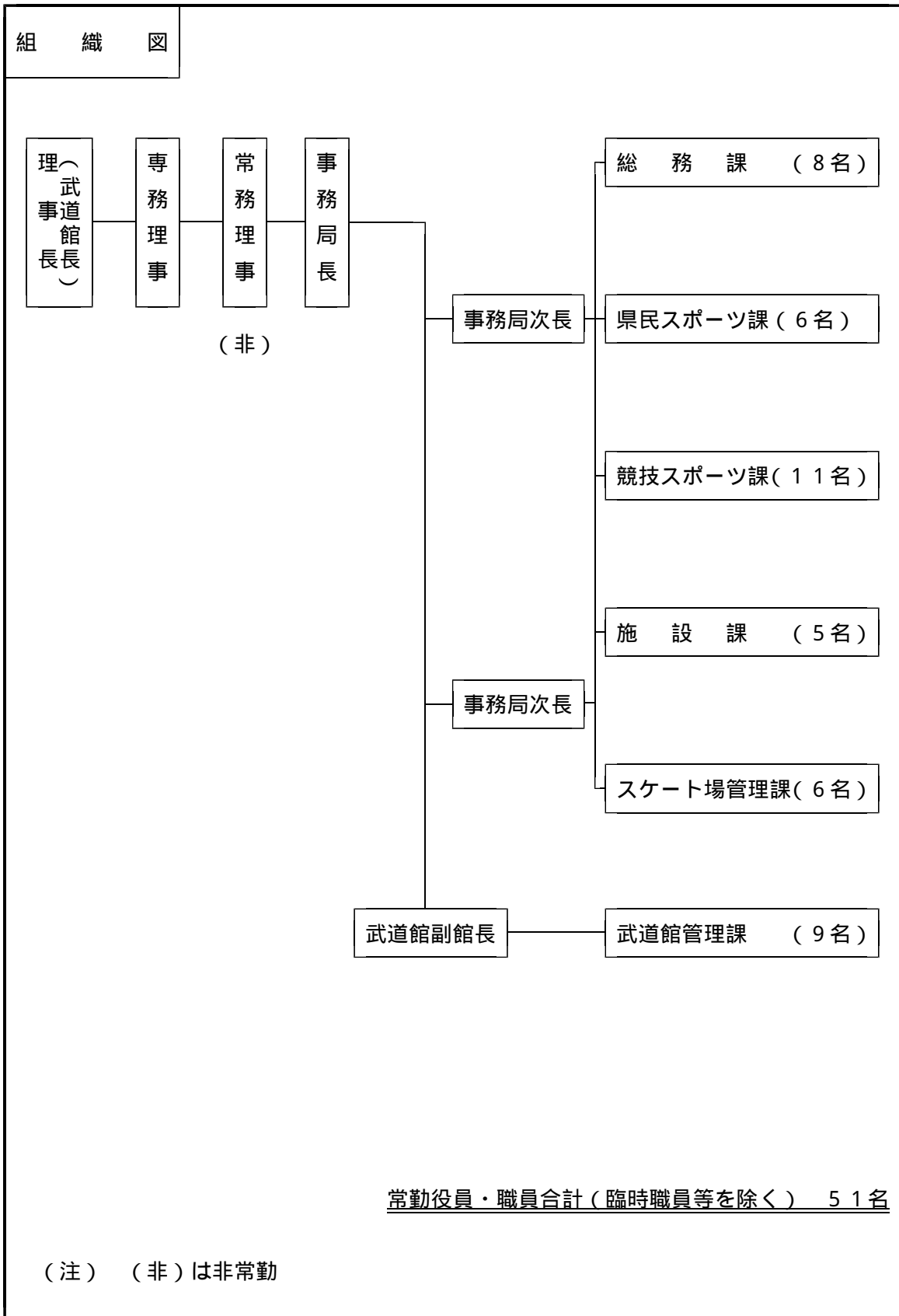
## 寄付金に関する減免措置

特定公益法人の有無	有 (年 月より)	⊖
指定寄付金の有無	有 (年 月 日~年 月 日)	⊖

## 組 織 図 (簡略に記入するか別紙で添付してください。)

別 紙

別紙



## 設 立 目 的

県民の生涯にわたるスポーツ活動の振興を図り、もって心身ともに健康で活力ある県民生活の実現に寄与する。

## 設 立 の 背 景

県営体育施設（県総合運動公園、県営体育館、県営スケート場）の管理運営を一元化し、効率的活用を図るとともに、スポーツ振興のための各種事業を幅広く効果的に推進する。

## 事 業 内 容

- 1 スポーツ活動の啓発事業
- 2 スポーツ指導者の養成事業
- 3 スポーツ教室・大会の開催事業
- 4 スポーツ情報提供事業
- 5 県から委託を受けて行う体育施設の管理運営事業
- 6 その他目的を達成するために必要な事業

# マネジメント

## 1 経営理念、中長期経営計画

### (1) 経営者の経営理念 基本目標等

<p>1 経営理念 本県スポーツの普及・振興を図るためには、県教育委員会をはじめ、県体育協会、各市町村教育委員会、各競技団体等と相互に連携を図り、それぞれの役割を果たし、実践していくことが重要である。</p> <p>県民の生涯にわたるスポーツの振興を図る目的で設立された当事業団は、県が「スポーツに親しみ、スポーツに強い青森県」を目指して宣言した「スポーツ立県宣言」を契機に、当事業団の存在と使命は従来にも増して重要になったことから、県民のニーズに合った施策を積極的に展開し、将来にわたって県内のスポーツ振興の中核機関としての役割を果たして参りたい。</p> <p>これを進めるに当たっては、職員一人一人に仕事への誇りと責任感・使命感を持たせるとともに心をつにし、職員と組織の一体感を高めるために、組織内の情報や意見・発想を吸い上げ、職員との信頼関係を大切にしたい働きがいのある職場環境の醸成に努めるものである。</p> <p>2 経営目標 県民の生涯にわたるスポーツ活動の振興を図るといことは、将来にわたって推進していかなければならない基本目標であり、その実現に向けた具体的な目標を掲げ、全県的視野で、時代に対応した事業を効率的、継続的に展開していく。</p> <p>(1) 県営体育施設の管理運営の一元化と効率的活用 使用者の立場で快く使用していただくための接遇態度や管理体制に心掛け、「スポーツに親しむ」県民を一人でも増やすことに努め、計画目標に定めた各施設利用者の目標値を高めていく。</p> <p>(2) 県民一般を対象とした県民スポーツの振興 長期的な計画に基づき、県民のだれもが、いつでも、どこでもスポーツに親しめる環境づくりを進めるために、「1町村 1スポーツ」を県民の将来にわたったスポーツ活動の振興策として掲げ、この実現に向けて、全町村に対する啓発活動や協力できる施策を検討していく。</p> <p>(3) 競技スポーツ選手の育成 強化を図る競技スポーツの振興 関係機関と強化策について充分協議 検討しながら、国体成績10位台の維持を目指した取り組みをする。</p>
---

### (2) 平成13年度における経営者の経営目標の達成度の自己評価

<p>1 県営体育施設の効率的な管理運営 (1) 事業団全職員を対象とした職員研修会を開催し、平成13年度は接遇に重点を置いて研修することにより、職員の意識改革と施設利用者に対するサービス精神の向上を図った。 また、全国公益法人協会・公社等連絡協議会等の外部機関の研修会にも積極的に職員を参加させることにより、職員の資質の向上を図り、職務に対する責任感と使命感の高揚に努めた。</p> <p>(2) 施設の利用状況の把握に努めるとともに、利用者の声を事業に反映させるため、競技団体や利用団体の代表者で構成する利用者懇談会を継続して開催した。 予算の削減と施設利用促進の改善を図るため、県営スケート場については、14年度からアイススケート期間を短縮し、インラインスケート期間を延長するとともに、平日の利用時間帯を1時間繰り下げることとした。また、水泳場についても学校週5日制に対応して第1,第3土曜日10時から利用できることとした。 以上のことから、県営体育施設の効率的な管理運営に関しては、設定した目標を概ね達成したと考えている。</p> <p>2 県民一般を対象とした県民スポーツの振興 (1) スポーツ・レクリエーション団体の育成や組織強化を図る目的で開催したスポーツ・レクリエーションフォーラムでは、県内から生涯スポーツの指導等に携わる160人の参加者があり、講演・演習・実技研修が熱心に行われた。 また、インターネットに青森県スポーツ情報ネットワークというホームページを公開し、年間50万件アクセスがあるなど、広く県民にスポーツの情報を提供することができた。</p> <p>(2) 子供から高齢者、そして障害のある人も含めた多くの県民がスポーツに親しむことができる環境づくりを目指し、県内18町村を巡回してニュースポーツの講義や実技の講習を行うスポーツ・レクリエーション普及講習会を延べ27回目で開催し、地域指導者や地域住民合わせて1,161名の参加があった。 以上のことから、県民一般を対象とした県民スポーツの振興に関しては、設定した目標を概ね達成できたものと考えている。</p> <p>3 競技スポーツ選手の育成 強化を図る競技スポーツの振興 (1) スポーツに強い青森県を目指し、各種競技団体が実施する強化合宿を支援することにより選手強化を積極的に推進した。 更に指導者の育成と強化選手が高度な専門的技術を習得し、本県選手が全国大会や国際大会で活躍できるように、海外(インドネシア)や国内の指導実績のある優秀なアドバイザー・コーチを招へいし合宿を行う。アドバイザー・コーチ招聘事業を5種目(ボクシング等)で25回、延べ110日実施し、705名の参加があった。 また、各競技団体指定指導者205名を、県内外の講習会へ参加させた。</p> <p>(2) 競技団体と学校・地域社会の協力体制のもと、医・科学専門家を迎えて、ジュニア期から一貫した選手強化の支援に取り組み、中学生・高校生選手のレベルアップを図るスポーツ科学アドバイザー事業を9種目(アイスホッケー等)で14回延べ26日実施し、536名の参加があった。</p> <p>(3) 第56回国民体育大会においては、成年の活躍とともに少年男女の大きな活躍により、自転車は22年ぶりの競技別総合優勝、卓球、バドミントン、フェンシング等についても種目別で優勝する等大きな成果を上げ、2年連続で天皇杯順位10位台を確保することができた。 以上のことから、競技スポーツ選手の育成 強化を図る競技スポーツの振興に関しては、設定した目標を概ね達成したと考えている。</p>
---

### (3) 平成14年度における経営者の経営目標

<p>1 県営体育施設の管理運営の一元化と効率的活用 (1) 年度計画に基づく研修テーマにより職員研修会を開催し、また、外部機関主催の各種研修会にも職員を積極的に参加させ、職務遂行能力の向上を図るとともに、仕事に対する職員の責任感・使命感を持たせることにより利用者サービスの向上を図る。</p> <p>(2) 県営体育施設の会計事務の適正化と効率的活用を図るため、事務事業の決裁区分の改正や会計事務の一元化を推し進めて、内部牽制組織の水準を高め、支出事務の承認手続きの有効性を図る。</p> <p>2 県民一般を対象とした県民スポーツの振興 (1) ニュースポーツの普及・振興と指導者の養成及び団体の育成を図るため、町村を巡回して行うスポーツ・レクリエーション普及講習会を開催する他、フォーラムや指導者養成講習会を開催する。 また、喜びと感動に満ちたスポーツの振興に努めるため、ホームページ等を活用し、地域住民のスポーツニーズに対応したスポーツ情報を広く県民に提供する。</p> <p>(2) 子どもから高齢者、そして障害のある人も含めた多くの県民がスポーツに親しむことができる環境づくりを目指した統合型地域スポーツクラブを育成 支援するため、クラブマネージャー養成講習会を実施する。</p> <p>3 競技スポーツ選手の育成 強化を図る競技スポーツの振興 (1) 本県競技力の基盤となる中学、高校生のジュニア層の育成 強化を継続する。平成14年度は新たにソフトテニス他4競技の選手 指導者を選定し、海外や国内の指導実績のある優秀な指導者を招へいして、本県選手の意識改革と指導者の専門的な知識の習得や技術の向上を図るため強化合宿を行う。</p> <p>(2) 競技スポーツを志すジュニア層からトップレベルまでの一貫した指導体制の確立やスポーツ医・科学面を活用したトレーニング方法の活用と導入を図る。</p> <p>(3) 以上のほか、引き続き国体成績10位台の維持を目指した幅広い取り組みを行う。</p>
--

### (4) 中長期経営計画の状況

計画の策定状況	( 10年度 ~ 19年度 )	◀昨年度までに策定済 (中・長期経営計画進捗状況調を添付すること)
		今年度策定 (中・長期経営計画書を作成し次第提出すること)

## 2 事業内容等

### (1)平成14年度予定している主な事業

事業名	事業区分	公益・収益 区分	直営・委託 区分	金額(千円)	全体事業費 に占める割合 (%)	事業内容	
1 県営スポーツ施設の管理運営事業				815,640	69.8		
運動公園管理運営事業	受託事業	公益事業	直営	408,951	35.0	県総合運動公園の管理運営	
スケート場管理運営事業	受託事業	公益事業	直営	224,297	19.2	県営スケート場の管理運営	
武道館管理運営事業	受託事業	公益事業	直営	182,392	15.6	県武道館の管理運営	
2 スポーツ事業				352,694	30.2		
県民スポーツ課関連事業				50,814	4.3		
イベント等開催事業	補助事業	公益事業	直営	18,907	1.6	広く県民にスポーツレクリエーション活動の場を提供する第12回青森県民生涯スポーツフェスティバルを開催するほか、生涯スポーツ推進イベントとして開催される第4回津軽路ロマンツアーデマーチと第12回NEWあつがるマラソンに対して助成する。	
情報提供事業	補助事業	公益事業	直営	3,737	0.3	事業団が実施している諸事業の広報及び各種スポーツ情報の提供を行うとともに、スポーツ指導者をスポーツリーダーバンクに登録し、紹介を行う。	
派遣事業	補助事業	公益事業	直営	14,151	1.2	第15回全国スポーツ・レクリエーション祭へ出場する各種目の本県代表選手に対し、派遣費を助成する。	
スポーツクラブ育成事業	補助事業	公益事業	直営	2,000	0.2	統合型地域スポーツクラブを全県に発足及び育成するため、クラブを円滑かつ継続的に運営できる能力を有するクラブマネージャーの養成事業を実施する。	
みんなのスポーツ推進事業	補助事業	公益事業	直営	12,019	1.0	地域に根ざしたスポーツレクリエーションの定着とともにスポーツレクリエーション団体の育成を図るため、普及講習会、指導者講習会、フォーラム並びにスポレク情報提供事業を行う。	
競技スポーツ課関連事業				288,234	24.7		
指導者養成事業	補助事業	公益事業	直営	8,187	0.7	各競技団体から推薦された「青森県体育協会指定指導者」を対象とした県外研修に対する助成と県内研修を行い、また各競技団体等より一層の組織強化等を図るために「競技団体等事務担当者各種事業内容説明会」を開催する。	
選手強化事業	補助事業	公益事業	直営	160,407	13.7	関係競技団体が選手強化事業として県内外で実施する強化合宿に対し助成する。	
スポーツ科学支援事業	補助事業	公益事業	直営	1,001	0.1	本県の競技力向上事業を科学的側面から支援することを目的として、各競技団体が実施する強化合宿や研修会等にスポーツ科学の専門家を派遣し、スポーツ科学に関する講義等を実施する。	
派遣費補助事業	補助事業	公益事業	直営	118,639	10.2	国民体育大会と東北総合体育大会に代表選手を派遣する競技団体等に対し助成する。	
スケート場管理課関連事業				7,184	0.6		
スポーツ教室開催事業	補助事業	公益事業	直営	1,183	0.1	アイススケートとインラインスケートのそれぞれについて、基本的技術を習得する教室と応用技術を習得する初中・上級教室を開催する。	
イベント開催事業	補助事業	公益事業	直営	2,413	0.2	アイススケートとインラインスケートの普及・振興並びに県営スケート場の利用促進を図るために、氷上レクリエーション、スケートマラソン並びにインラインスケート大会を開催し、また第5回ジャパンオープンインラインホッケー選手権in青森に対して助成する。	
情報提供事業	補助事業	公益事業	直営	3,588	0.3	スケート場の利用拡大を図るために、施設利用案内(ポスター、チラシ等)を広く県民に提供する。	
武道館管理課関連事業				6,462	0.6		
イベント開催事業	補助事業	公益事業	直営	1,132	0.1	様々な年代と各種武道愛好者が全県から集い、他種目の試合、武道に関する講演及び演武会を行う県武道祭を開催する。	
情報提供事業	補助事業	公益事業	直営	663	0.1	県民のニーズに応えるために各種武道に関する調査・研究を行い、また、施設の利用案内による広報と各種武道情報の提供を行う。	
指導者養成事業	補助事業	公益事業	直営	271	0.0	実技指導を通して指導者養成を目的とした研修会を実施する。	
武道推進体制整備促進事業	補助事業	公益事業	直営	174	0.0	管理・運営において、利用者の声が適切に反映されるよう、利用団体、関係機関等からなる懇談会を開催し、利用拡大とサービス向上を図る。	
武道特別強化事業	補助事業	公益事業	直営	4,222	0.4	武道3種目(柔道、剣道、弓道)を対象に、全国的に指導実績のある指導者を招聘するとともに、本県出身者を中心とする大学生選手を練習に参加させて行う強化選手と指導者の強化合宿を行う。	
公益事業支出		1,168,334	千円	直営事業支出		1,168,334	千円
収益事業支出		0	千円	委託事業支出		0	千円
当期支出(+)		1,168,334	千円	当期支出(+)		1,168,334	千円
/		100.0	%	/		100.0	%

## (2)平成14年度予定している主な事業に係る目標(指標)内容

事業名		目標値			
1 県営スポーツ施設の管理運営事業 運動公園管理運営事業		運動公園施設利用者数 385,500人			
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等	
	470,739人	402,060人	353,080人	本県スポーツ振興の一環として、多くの県民がスポーツに親しめるよう県営体育施設(県総合運動公園施設)の利用促進を図り、また多角的施設の活用を図る。	

事業名		目標値			
1 県営スポーツ施設の管理運営事業 スケート場管理運営事業		県営スケート場施設利用者数 210,000人			
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等	
	129,183人	195,468人	97,063人	本県スポーツ振興の一環として、多くの県民がスポーツに親しめるよう県営体育施設(県営スケート場)の利用促進を図り、また多角的施設の活用を図る。	

事業名		目標値			
1 県営スポーツ施設の管理運営事業 武道館管理運営事業		県武道館施設利用者数 200,000人			
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等	
		203,292人	199,072人	本県スポーツ振興の一環として、多くの県民がスポーツに親しめるよう県営体育施設(県武道館)の利用促進を図り、また多角的施設の活用を図る。	

事業名		目標値			
2 スポーツ事業 県民スポーツ課関連事業 イベント等開催事業		県民生涯スポーツフェスティバル参加者数 10,000人			
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等	
	11,100人	9,600人	7,900人	多くの県民の参加を得て、県民にスポーツ・レクリエーション活動の場を提供する。	

事業名		目標値			
2 スポーツ事業 県民スポーツ課関連事業 情報提供事業		機関誌年間配付部数 4,500部			
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等	
	6,000部	4,500部	4,500部	機関誌を発行配付し、事業団の実施している諸事業を広報するとともに、各種スポーツ情報を提供することにより、スポーツに対する意識の啓発に努める。	

事業名		目標値		
2 スポーツ事業 県民スポーツ課関連事業 派遣事業		全国スポーツ・レクリエーション祭派遣役員 選手数 200人		
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	189人	187人	183人	スポーツ・レクリエーション活動への参加意欲を喚起するため、全国スポーツ・レクリエーション祭に本県代表選手を派遣する。

事業名		目標値		
2 スポーツ事業 県民スポーツ課関連事業 スポーツクラブ育成事業(新規)		クラブマネージャー養成講習会参加者数 100人		
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
				統合型地域スポーツクラブを全県に発足及び育成するため、クラブを円滑かつ継続的に運営できる能力を有するクラブマネージャーの養成を推進する。

事業名		目標値		
2 スポーツ事業 県民スポーツ課関連事業 みんなのスポーツ推進事業		講習会等参加者数 1,500人		
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
			1,413人	地域に根ざしたスポーツレクリエーションの定着とともにスポーツレクリエーション団体の育成を図るために開催する普及講習会、指導者講習会及びフォーラムを通じて多くの県民へスポーツレクリエーションを普及する。

事業名		目標値		
2 スポーツ事業 競技スポーツ課関連事業 指導者養成事業		研修会等参加者数 300人		
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	287人	297人	286人	指定指導者県外研修と指定指導者県内研修並びに競技団体等事務担当者各種事業内容説明会を開催し、競技力向上に資する。

事業名		目標値		
2 スポーツ事業 競技スポーツ課関連事業 選手強化事業		合宿等参加者数 8,000人		
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	7,234人	7,828人	7,684人	総合選手強化事業、中学生育成強化事業、アジア冬季競技大会特別対策事業、トップアスリートアドバイザー、アドバイザーコーチ招聘の事業を実施し、本県競技力の向上に資する。

事業名		目標値		
2 スポーツ事業 競技スポーツ課関連事業 スポーツ科学支援事業		強化合宿等参加者数 800人		
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	874人	1,214人	536人	各競技団体が実施する強化合宿、研修会並びに練習会等にスポーツ科学の専門家を派遣し、スポーツ科学に関する講義や個別相談等の支援をする。



事業名				目標値
2 スポーツ事業 競技スポーツ課関連事業 派遣費補助事業				国民体育大会、東北総合体育大会への派遣者数 1,939人 (最大エントリー者数)
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	1,806人	1,709人	1,758人	国民体育大会と東北総合体育大会へ、競技スポーツ振興の一貫として、 本県代表選手を派遣する。

事業名				目標値
2 スポーツ事業 スケート場管理課関連事業 スポーツ教室開催事業				教室参加者数 1,500人
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	1,351人	1,435人	1,591人	インラインスケート教室、アイススケート教室の実施によりスケートの普及 振興に資する。

事業名				目標値
2 スポーツ事業 スケート場管理課関連事業 イベント開催事業				各種イベント参加者数 1,800人
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	1,585人	1,595人	1,884人	各種イベントを通じて、教室等の成果の発揮とスケート場への継続的な 利用を促進する。

事業名				目標値
2 スポーツ事業 スケート場管理課関連事業 情報提供事業				インラインスケート、アイススケート利用者数(スポーツ関係以外で利用する全館貸切を除く) 80,000人
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	89,513人	73,923人	74,798人	新聞広告、チラシ戸別配布により、スケート場の利用拡大を図る。

事業名				目標値
2 スポーツ事業 武道館管理課関連事業 イベント開催事業				県武道祭参加者数 4,000人
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
		1,800人	4,100人	県武道祭に多くの県民の参加を得て、武道活動への参加意欲の喚起と 武道の普及・振興に資する。

事業名				目標値
2 スポーツ事業 武道館管理課関連事業 情報提供事業				武道館報の配付部数 1,500部
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
		1,500部	1,500部	武道振興を推進する情報提供に努める。

事業名				目標値
2 スポーツ事業 武道館管理課関連事業 指導者養成事業				武道指導者研修会参加者数 50人
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
		55人	49人	本県武道振興のため、実技指導を通じた指導者養成を行う研修会を実施する。

事業名				目標値
2 スポーツ事業 武道館管理課関連事業 武道推進体制整備促進事業				武道館利用者数 (スポーツ関係以外で利用するイベント等貸切による利用者と観客数を除く。) 160,000人
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
		126,558人	159,844人	管理・運営において、利用者の声が適切に反映されるよう利用団体と関係機関等の代表者との懇談会を実施し利用促進を図る。

事業名				目標値
2 スポーツ事業 武道館管理課関連事業 武道特別強化事業				武道特別強化事業参加者数 800人
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
			858人	柔道、剣道、弓道について本県の選手と指導者に対する強化合宿を行い、武道競技力の強化を図る。



### 3 組織体制等

(1) 役職員数 (14.7.1現在)

(単位:人)

項目	12年度	13年度	14年度
常勤役員	県派遣職員		
	県職員OB	2	2
	プロバ-職員		
	小計	2	2
常勤職員	県派遣職員	30	29
	県職員OB		
	プロバ-職員	13	14
	県以外の派遣職員	6	6
小計	49	49	
非常勤役員	県・市町村関係	5	5
	民間からの役員	13	13
	小計	18	18
非常勤職員	県職員OB		
	その他の職員	1	1
	小計	1	1
臨時職員	17	17	17
計(～)	87	87	84

(2) 職員の年代別構成 (14.7.1現在)

(単位:人)

	50代以上	40代	30代	20代	10代	合計
プロバ-職員			10	4		14
県派遣職員	12	8	8	1		29
県職員OB						0
県以外からの派遣職員		2		4		6
非常勤職員	1					1
臨時職員	1	1	1	13	1	17
計	14	11	19	22	1	67

(3) 職員の勤続年数別構成 (14.7.1現在)

(単位:人)

	30年以上	20年以上	10年以上	5年以上	5年未満	合計
プロバ-職員			1	6	7	14
県派遣職員			3		26	29
県職員OB						0
県以外からの派遣職員					6	6
非常勤職員			1			1
臨時職員					17	17
計	0	0	5	6	56	67

(4) 役職員の見直し内容

12年度	13年度	14年度
青森県武道館の開館に伴い、関係団体の理事1名を増員した。	特になし。	県職員が役員を兼務する兼職を廃止するとともに、副理事長職の廃止等役員の見直しを図り、役員を15名とした。

(5) 常勤職員の給与体系

(いずれかに をして下さい。)	給与体系の見直し予定
県の給与体系を準用	1 有 ( 年 月予定)
2 法人独自の給与体系	無
3 その他 ( )	3 その他 ( )

給与体系の見直し予定がある場合、どの様に見直しする予定か記入してください。



#### 4 マネジメント評価

##### (1) 経営理念・基本目標・中長期経営計画

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
経営者の経営理念・基本目標は役職員に周知されているか。				
経営者の経営理念・基本目標は事業内容に反映されているか。				
年度ごとの経営目標に経営者の経営理念・基本目標は反映されているか。				
中長期経営計画の策定を行っているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画に経営者の経営理念・基本目標は反映されているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画は実現可能なものとなっているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画は役職員に周知されているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画の進捗状況について、定期的に比較検証を行っているか。				
中長期経営計画の進捗状況は役職員に周知されているか。				
合 計 数	7	2	7	2
	はいの割合	77.8%	はいの割合	77.8%
	評 価	B	評 価	B

経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する公社等のコメント	経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する所管課のコメント
<p>経営理念と経営目標を全役員と全職員に配付するとともに、役員が出席する定例の課長会議等を通じて、その進捗状況、実績、比較検証についても職員に周知徹底を図ることとする。</p>	<p>中長期経営計画の進捗状況について、定期的な比較検証の実施とともに、その結果の役職員への周知徹底を図るよう、公社等への働きかけを行うこととする。</p>

(2)事業内容等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
設立目的と事業内容は合致しているか。				
県の施策と事業内容は整合しているか。				
事業内容は現在の社会情勢に合致しているか。				
事業内容は民間、他団体等の事業に類似・競合していないか。				
事業の目標値は数値を用いて設定しているか。				
事業の目標値は社会情勢、経営状況を勘案し実現可能か。				
事業の目標値と実績値の比較を行っているか。				
事業の目標値と実績値の差違の原因分析を行っているか。				
事業の目標値を達成するよう改善努力を行っているか。				
主要部分の全てを再委託している受託事業はないか。				
再委託の内容・理由は適切か。				
委託事業支出額が直営事業支出額を上回っていないか。				
公益事業支出額は当期支出額の2分の1以上か。				
広報活動を通して事業に対する県民ニーズの調査・把握を行っているか。				
広報活動を通して実施事業の県民満足度の調査・把握を行っているか。				
広報活動を通して得た県民ニーズ・満足度を、事業にフィードバックさせているか。				
類似事業を行う民間団体等の状況を把握しているか。				
合 計 数	17	0	17	0
	はいの割合	100.0%	はいの割合	100.0%
	評 価	A	評 価	A

事業内容等に関する公社等のコメント	事業内容等に関する所管課のコメント
各管理施設の効率的な活用を図るため、平成10年度に設定した年間利用者数の目標値について、社会情勢や環境の変化を勘案して見直しを図ることとしている。	年間利用者数の目標値については、宮田に建設中の新総合運動公園の完成に伴い見直しを図っていく必要がある。

(3) 組織体制等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
役員構成の見直し（計画の策定含む。）を行っているか。 常勤役員を最小限としているか。よりふさわしい者を役員とするよう努めているか等				
役員数の見直し（計画の策定含む。）を行っているか。 役員数が過不足ないようにするよう努めているか等				
理事長等の常勤化を行っているか。				
プロパー職員の役員登用を行っているか。				
職員数の見直し（計画の策定含む。）を行っているか。				
プロパー職員の管理職登用を行っているか。				
組織（課・係の再編成や事務分掌の変更等）の見直しを行っているか。				
役員報酬は地域水準、同規模・同業他社と比較して適切なものとなっているか。				
職員給与は地域水準、同規模・同業他社と比較して適切なものとなっているか。				
経営情報等の情報公開を行っているか。				
役員報酬規程、職員給与規程は定められているか。				
服務規程、就業規則等は定められているか。				
財務規程、経理規程等は定められているか。				
決裁に関する規程は定められているか。				
各種規程は役職員に周知されているか。				
各種規程は遵守されているか。				
管理職を対象とした研修を行っているか。				
一般職員の能力を引き出すような研修を行っているか。				
他団体との人事交流を行っているか。				
合 計 数	15	4	15	4
	はいの割合	78.9%	はいの割合	78.9%
	評 価	B	評 価	B

組織体制等に関する公社等のコメント	組織体制等に関する所管課のコメント
<p>当事業団のプロパー職員は、その採用目的からスポーツ振興事業を主に担当しているが、今後の管理職登用を視野に入れ、プロパー職員に総務業務をも経験させ、幅広い業務知識を身につけることにより、誇りと責任感・使命感を持ち、自ら業務を遂行できる人材の育成を図るべく、内部研修を行っている。</p>	<p>プロパー職員と県派遣職員との切替を計画的に進めており、いずれはプロパー職員の管理職登用も行われるものと考えられる。</p>



(4)事業遂行の効率性等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
事務処理の問題点の定期的な把握や原因分析を行っているか。				
事務処理の問題点に対する定期的な改善を行っているか。				
管理費削減のために支出項目の分析を行っているか。				
管理費削減のために具体的な改善を行っているか。				
入札方式・契約の工夫等、委託・購入コストの低減に取り組んでいるか。				
効率的な業務遂行のための外部委託（調査・研究を含む。）を行っているか。				
取引相手先は固定化していないか。				
金融機関等に対する金利交渉を行っているか。				
資金運用、投資先の定期的な見直しを行っているか。				
保有資産の含み損益を把握しているか。				
債権の回収可能性を明確に把握しているか				
合 計 数	9	2	9	2
	はいの割合	81.8%	はいの割合	81.8%
	評 価	A	評 価	A

事業遂行の効率性等に関する公社等のコメント	事業遂行の効率性等に関する所管課のコメント
<p>入札執行等については、広く業者参加させているが、入札者の固定化が見られる状況となっている。</p> <p>入札の有効性と透明性を確保するために、業者選定の検討等が必要と考えている。</p>	<p>入札業者の固定化については、監査等での指摘もあるため、今後検討を要する事項である。</p>

(5) 提言への対応状況

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
公社等経営委員会からの提言等について役職員に周知しているか。				
公社等経営委員会からの提言等について対応策の検討を行っているか。				
公社等経営委員会からの提言等について対応策を策定しているか。				
公社等経営委員会からの提言等について対応策を実施しているか。(一部実施含む。)				
合 計 数	4	0	4	0
	はいの割合	100.0%	はいの割合	100.0%
	評 価	A	評 価	A

提言への対応状況に関する公社等のコメント	提言への対応状況に関する所管課のコメント
<p>「公社等経営委員会からの提言」については以下のとおり、推進して参りたい。</p> <p>1 事業団の今後の事業展開については、「基本に立ち戻ること」を望みたい。</p> <p>本県のスポーツ振興の目的達成のためには、県全体のスポーツ振興施策を担う県教育委員会のもと、当事業団や県体育協会、市町村教育委員会、各競技団体が相互に連携を図り、それぞれの役割を果たしていくことが重要である。</p> <p>近年、県民の健康志向の高まりや高齢化社会の急速な伸展、元気で活力ある地域づくりなどによりスポーツに対するニーズが多様化してきている。</p> <p>当事業団としては、従来からこの県民のスポーツに対するニーズに的確に応え、設立目的として掲げる「県民の生涯にわたるスポーツ振興を図り、もって心身ともに健康で活力ある県民生活の実現に寄与する」ために、幼児から高齢者、障害のある人を含めて県民の誰もがスポーツに親しめるよう環境づくりを着実に推進しているところであり、今後とも長期的展望から効率的で効果的な事業を進め、スポーツ振興の中核機関としての役割を果たして参りたい。</p> <p>2 スポーツ振興という意味において重なるところの多い事業団と県体育協会が統合し、事業展開に当たることは考えられないだろうか。</p> <p>スポーツ振興事業の様々な事業実施にあたっては、県体育協会の理解、協力が不可欠であることから、情報の共有につとめ、より効率的、効果的な事業推進に努めており、また、公社等経営委員会からの提言等を受けて当事業団と県体育協会の事業を明確に棲み分けし、それぞれのスポーツの振興に向け異なる事業(分野)を実施しているものである。</p> <p>当事業団は都市公園を含めた県営体育施設等の管理運営と県の施策を担ったスポーツ振興事業の展開を大きな柱としているものであり、施設の管理運営及び県の施策の展開をどのようにするか県当局の判断を待って、今後の事業団の在り方を検討すべきものと考えます。</p> <p>なお、平成15年度からはスポーツ科学トレーニングセンターの管理運営及び当該施設と浑然一体となった事業を委託される他、文化的交流やスポーツ振興を通して豊かな県民生活の向上に寄与する財団として国際交流協会等と統合し、更に幅広く多角的に事業を展開していくこととしている。</p> <p>また、「公社等の業務改善に係る意見 提言」について、以下の取り組みを行っている。</p> <p>1 内部統制について 内部牽制水準を高めるための決裁区分の改正 会計処理事務の一元化による支出事務の承認手続きの有効性の確保</p> <p>2 理事・監事の選任等 理事・監事の選任についての県幹部職員の充て職の廃止</p> <p>3 情報公開 ホームページを活用した事業団の情報公開</p> <p>4 所管部局との連携 所管課の青森県教育庁スポーツ健康課と連携</p> <p>5 職員の教育・研修 内部研修と外部機関主催の研修への積極的参加</p>	<p>県100%出資で、かつ県からの委託事業費及び補助事業費が収入の全てであり、県の出先機関の要素の強いスポーツ振興事業団と日本体育協会の下部組織である県体育協会は、その設立背景、目的等を異にする。また、スポーツ振興事業団と国際交流協会の統合後の財団は、15年度に県立のある多目的施設の管理運営をも委託される予定となっている。このため、統合財団は、3分野の異なる業務を担うものとなり、このような状況で統合財団と県体協が統合することは困難であると思われる。当面は、事業団と県体協の役割分担のさらなる見直しを進めながら、両団体のよりよいあり方を検討したい。</p>

(6) マネジメント総合

	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
	52	8	52	8
	はいの割合	86.7%	はいの割合	86.7%
	評 価	A	評 価	A

# 財務

## 1 財務の状況

二つ以上の会計部門を持っている法人は総括表により記載する。

### (1) 収支計算の概要

(単位:千円未満四捨五入)

収入の部		11年度	12年度	13年度
ア	基本財産運用収入	45	34	9
イ	入会金収入			
ウ	会費収入			
エ	事業収入	678,135	742,272	769,862
オ	補助金等収入	574,350	483,102	504,719
カ	負担金収入			
キ	受託収入			
ク	寄付金収入			
ケ	運用財産受取利息			
コ	雑収入	1,057	798	143
サ	基本財産収入			
シ	固定資産売却収入			
ス	敷金・保証金戻り収入			
セ	借入金収入			
ソ	特定預金取崩収入	2,924	2,046	2,000
タ	他会計受入収入			
チ	当期収入合計	1,256,511	1,228,252	1,276,733
ツ	前期繰越収支差額			
テ	収入合計	1,256,511	1,228,252	1,276,733
支出の部				
ト	事業費	422,412	336,330	357,080
ナ	管理費	824,025	887,373	916,458
	二 (うち人件費)	356,087	391,533	399,301
ヌ	固定資産取得支出			
ネ	敷金・保証金支出			
ノ	借入金返済支出			
ハ	特定預金支出	8,325	2,829	3,102
ヒ	他会計繰入支出 (返還金)	1,749	1,720	93
フ	当期支出合計	1,256,511	1,228,252	1,276,733
ホ	当期収支差額 チ - フ	0	0	0
ホ	次期繰越収支差額	0	0	0

### 注1 正味財産増減計算書より

増加の部				
マ	退職給与引当金取崩額			
ミ	その他の引当金取崩額			
減少の部				
ム	固定資産除売却額			
メ	固定資産減価償却額	195		
モ	退職給与引当金繰入額	6,322	2,294	2,852
ム	その他の引当金繰入額 (返還金)	1,749	1,720	93

**注1 減価償却方法**

(例 定額法による税法基準の償却率)

什器備品...直接法で、定額法による減価償却を実施している。  
 なお、受託事業において取得した什器備品等は、青森県に帰属させている。

償却過不足額	11年度	12年度	13年度
償却不足額の当該年度分は <b>メ</b> に加味する。	0	0	0

**注2 退職給与引当金の引当方法**

職員の退職給与引当金は、自己都合による3月31日における要支給額の100%を計上している。

(引当していない場合や引当不足がある場合は、支給対象社員の自己都合退職の期末要支給額を計算し、期末帳簿残高との差額を **モ** に入れる。)

**注3 その他の引当金の種類と引当方法**

引当金の名称	引当方法
なし	
引当金の名称	引当方法
引当金の名称	引当方法

引当不足がある場合は、あるべき期末残高と期末帳簿残高との差額を **ラ** に加味する。

## (2)財政状態の概要

(単位：千円未満四捨五入)

項 目		11年度	12年度	13年度
a	流動資産	54,952	47,217	63,064
b	固定資産	40,242	41,025	42,127
c	(うち基本財産 / 基本金)	15,000	15,000	15,000
d	(うちその他の固定資産)	25,242	26,025	27,127
e	資産合計	95,194	88,242	105,191
f	流動負債	54,952	47,217	63,064
g	(うち借入金)	0	0	0
h	固定負債	6,322	8,615	11,467
l	(うち借入金)	0	0	0
j	負債合計	61,274	55,832	74,531
k	正味財産	33,920	32,410	30,660
l	(うち当期増減額)	1,116	1,511	1,750

## (3)内部留保金額 年度末現在

(単位：千円未満四捨五入)

項 目	11年度	12年度	13年度
総資産額	95,194	88,242	105,192
(1) 財団法人における基本財産	15,000	15,000	15,000
(2) 公益事業を実施するために有している基金	18,443	16,933	15,184
(3) 法人の運営に不可欠な固定資産	477	477	477
(4) 将来の特定の支払に充てる引当資産等	6,322	8,615	11,467
(5) 負債相当額	54,952	47,217	63,064
m 内部留保金額	0	0	0

「内部留保」とは、総資産額から、次の事項等を控除したものとする。

## 財団法人における基本財産

公益事業を実施するために有している基金 (事業目的が限定的であり、容易に取り崩しができないものに限る。)

法人の運営に不可欠な固定資産 法人事務所、事業所、土地、設備機器等 (固定資産については、真に必要な水準に限られるべきものであり、法人の事業内容、規模等から考えて不必要に広い法人事務所等は、これに該当しない。)

将来の特定の支払に充てる引当預金等 退職給与引当金、減価償却引当預金等 (引当預金についても、法人の運営上将来必要な特定の支払に充てることが明瞭であり、かつその支払等が可能な限り明確に予定されているものに限られるべきである。従って、退職給与引当金の債務の額を超えて引き当てられた退職給与引当預金等は、これに該当しない。)

負債相当額 (将来の支出が明瞭なものに限る。また、引当預金を有しているものは除く。)

## (4)補助金等の受入状況

(単位:千円未満四捨五入)

区 分	交 付 者	11年度	対全体収入比 (左の額/千)	12年度	対全体収入比 (左の額/千)	13年度	対全体収入比 (左の額/千)
	国 地方公共団体						
補助金収入 1	国		0.0%		0.0%		0.0%
	県	574,350	45.7%	483,103	39.3%	504,719	39.5%
	その他		0.0%		0.0%		0.0%
	小計	574,350	45.7%	483,103	39.3%	504,719	39.5%
受託料収入 2	国		0.0%		0.0%		0.0%
	県	678,135	54.0%	742,272	60.4%	769,862	60.3%
	その他		0.0%		0.0%		0.0%
	小計	678,135	54.0%	742,272	60.4%	769,862	60.3%
そ の 他 3	国		0.0%		0.0%		0.0%
	県		0.0%		0.0%		0.0%
	その他		0.0%		0.0%		0.0%
	小計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計		1,252,485	99.7%	1,225,375	99.8%	1,274,581	99.8%

## 1~ 3の具体的内容

補助金収入 :スポーツ事業運営費補助金、スポーツ事業費補助金

受託収入 運動公園管理委託料、スケート場管理委託料、武道館管理委託料

## 2 財務分析

### (1) 損益計算

収支計算書等を以下のように組み替えて、フロー式（公益法人会計基準第5の2の但し書き）の正味財産増減計算書を作り、損益の状況を発生原因別に明らかにする。

（単位：千円未満四捨五入）

フロー式正味財産増減計算書（損益計算書）		11年度	12年度	13年度
増加原因の部		計算式		
基本財産運用収入	ア	45	34	9
入会金収入	イ	0	0	0
会費収入	ウ	0	0	0
事業収入	エ	678,135	742,272	769,862
補助金等収入	オ	574,350	483,102	504,719
負担金収入	カ	0	0	0
受託収入	キ	0	0	0
寄付金収入	ク	0	0	0
運用財産受取利息	ケ	0	0	0
雑収入	コ	1,057	798	143
基本財産収入	サ	0	0	0
固定資産売却益（損）	シ - ム	0	0	0
退職給与引当金取崩額	マ	0	0	0
その他の引当金取崩額	ミ	0	0	0
小計	リ	1,253,587	1,226,206	1,274,733
減少原因の部		計算式		
事業費	ト	422,412	336,330	357,080
管理費	ナ	824,025	887,373	916,458
固定資産減価償却費	メ	195	0	0
退職給与引当金繰入額	モ	6,322	2,294	2,852
その他の引当金繰入額（返還金）	ラ	1,749	1,720	93
小計	ル	1,254,703	1,227,717	1,276,483
当期正味財産増減額（当期利益・損失額）	レ	1,116	1,511	1,750

### (2) 独立採算過不足額計算

損益計算の結果を受けて、法人運営費用に対する独立採算の過不足額を計算する。

（単位：千円未満四捨五入）

独立採算過不足額計算書		11年度	12年度	13年度
計算式				
当期正味財産増減額（当期利益・損失額）	レ	1,116	1,511	1,750
補助金等収入	オ	574,350	483,102	504,719
独立採算過不足額（ ）	レ - オ	575,466	484,613	506,469

次の計算式で、独立採算度を計算する。

（単位：%小数点1桁）

独立採算度の計算		11年度	12年度	13年度
独立採算過不足割合 = 口 独立採算過不足額 / ト事業費 + ナ管理費		46.2	39.6	39.8

## (3)その他の財務分析比率表

(単位 :%・小数点1桁)

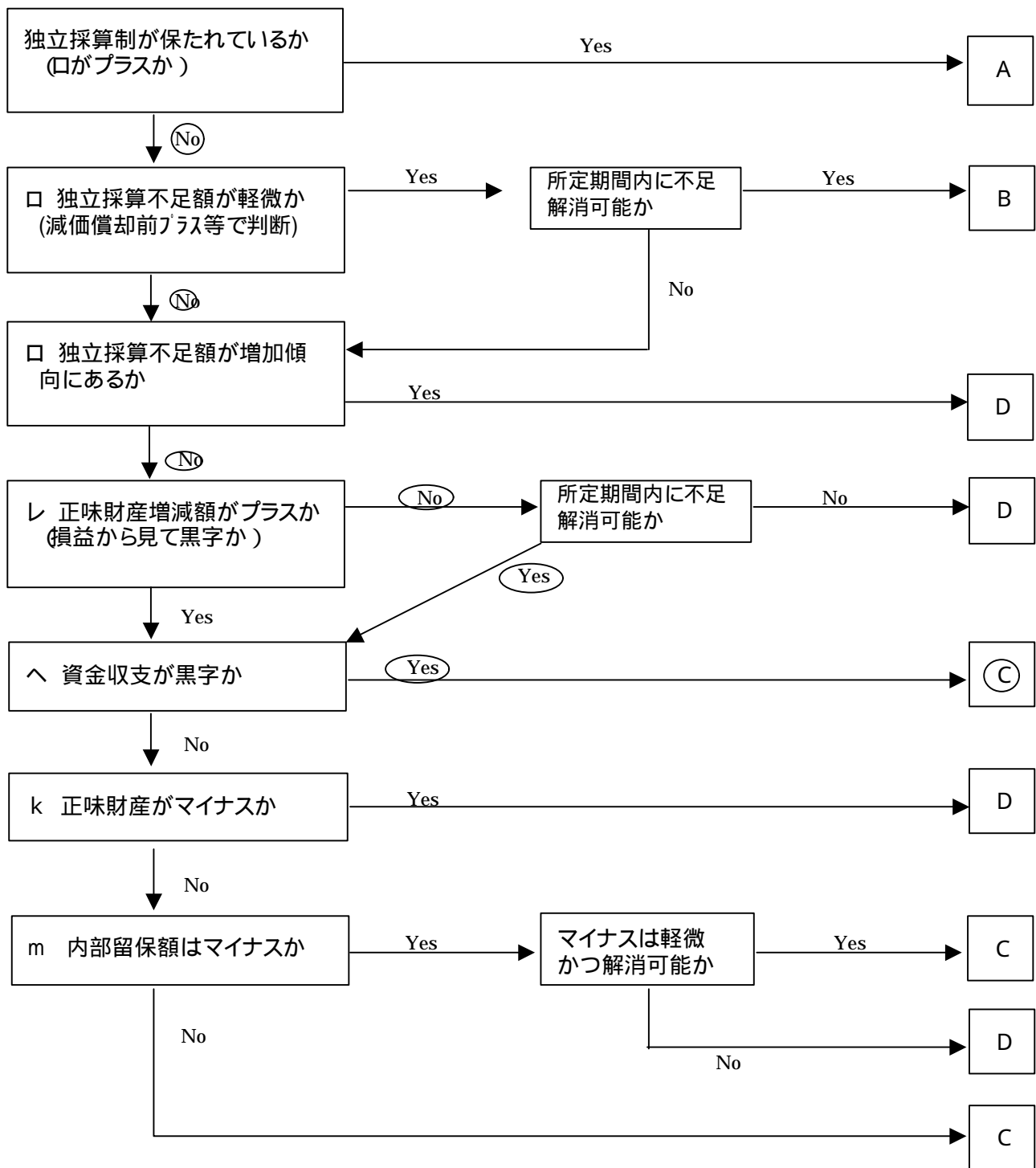
比率の名称	算式	11年度	12年度	13年度	傾 向 (13年度/12年度)
<b>健全性</b>					
内部留保率	m 内部留保金額 / ㊦ 当期収入合計	0.0	0.0	0.0	
管理費比率	ナ 管理費 / フ 当期支出合計	65.6	72.2	71.8	
人件費比率	ニ 管理費 (うち人件費) / ナ 管理費	43.2	44.1	43.6	
<b>採算性</b>					
正味財産対収支差額比率	ハ 当期収支差額 / k 正味財産	0.0	0.0	0.0	
総資産対収支差額比率	ハ 当期収支差額 / e 資産合計	0.0	0.0	0.0	
総収入対収支差額比率	ハ 当期収支差額 / ㊦ 当期収入合計	0.0	0.0	0.0	
総資産回転率	㊦ 当期収入合計 / e 資産合計 (単位:回)	13.2	13.9	12.1	
1人当たり年間収入	㊦ 当期収入合計 / 総職員 (単位:千円)	18,210	17,801	18,503	
<b>安全性</b>					
流動比率	a 流動資産 / f 流動負債	100.0	100.0	100.0	
総資産対正味財産比率	k 正味財産 / e 資産合計	35.6	36.7	29.1	
借入金依存度	借入金等残高 / e 資産合計	0.0	0.0	0.0	
		上昇数	3	評価	+
		横ばい数	6		
		下降数	2		



### 3 財務評価

(1) 評価のフローチャート(下記の該当するYes、No及びA～Dを丸で囲むこと)

< 独立採算過不足額計算書他からみて >



- A: 良好な経営状態  
 B: 経営努力を行いつつ事業は継続  
 C: 事業内容の見直し等による経営改善が必要  
 D: 深刻な経営難の状況にあり、経営の観点からは事業の存廃をも含めた検討が必要

(2)財務分析に関する自己評価

公社等の業種や性格、公共性、また設備投資の多寡、経営の責めに帰すべき理由なども考慮し、(1)のフローチャートによる評価を変更する場合にはその理由(県の施策等と実施事業の関連性、類似事業を行う法人等の状況等の考慮)を具体的に記入し、自己評価をする。

自己評価	公社等コメント(評価の変更理由等)	所管課評価	所管課コメント(評価の変更理由等)
B		B	
	<p>当事業団は、県の委託を受けて県営体育施設の管理運営を行い、県からの補助金により、県民スポーツと競技スポーツの振興事業を実施している団体であり、単に採算性のみでなく施設利用度やスポーツ振興の効果等公共性を含めて評価する必要がある。</p> <p>平成13年度の青森県公社等経営委員会による評価では、 経費節減のための努力として、 (ア) 当事業団人件費計算に関わる事務の一括化、運動公園・スケート場の事務一括化による人員削減 (イ) 運動公園、武道館、スケート場の勤務体制を早番、遅番の二交代制にすることによる時間外手当の縮減 (ウ) コピー用紙等物品購入経費の縮減を実施している。</p> <p>平成12年度の諸施設利用者数は前年比マイナスとなっているが、これは前年度に行われたスポーツ立県宣言に伴う開催イベントの入場者数が多数であったことによるもので、目標とする利用者数は概ね達成しているとのことであった。</p> <p>当事業団に関する限り、中長期経営計画はほぼ予定どおり進められていると認められる。 とされている。</p> <p>今後、当事業団は、公社等改革の流れの中で、あらたに新青森県総合運動公園(宮田地区)の体育施設の運営・管理や平成15年度の(財)青森県国際交流協会との統合等の多くの経営改善に向けて検討事項があるため、経営努力を行いつつ事業は継続するBの自己評価としたい。</p>		<p>スポーツ振興事業団は、県が100%出資し、県から委託を受けて県営体育施設の管理運営、県から補助金を受けて生涯スポーツと競技スポーツの振興事業を実施している団体であり、そもそも独立採算等の議論になじまないものである。評価については、公社等のコメントのとおり、単に採算性だけでなく、施設利用度、スポーツ振興の効果等公共性を含めて判断する必要がある。</p>

# 公社等経営評価総括表

公社等の名称：(財)青森県スポーツ振興事業団

## 1 マネジメント評価

項 目		公社等自己評価	所管課評価
(1)	経営理念・基本目標、中長期経営計画	B	B
(2)	事業内容等	A	A
(3)	組織体制等	B	B
(4)	事業遂行の効率性等	A	A
(5)	提言等への対応状況	A	A

## 2 財務評価

項 目		公社等自己評価	所管課評価
(1)	フローチャートによる評価	C	
(2)	財務分析比率による傾向	+	
(3)	財務分析に関する自己評価	B	B

## 3 総 合

(1)公社等自己評価		(2)所管課評価	
マネジメント評価	財務評価	マネジメント評価	財務評価
A	B +	A	B +

## 4 公社等経営評価委員会のコメント

本法人と所管課からのマネジメント評価は概ね妥当である。  
 本法人は、管理受託している県営体育施設の有効利用を図り、スポーツ振興のための事業を幅広く行っている等、事業の遂行については評価される。特に、施設及び事業毎に具体的・計量的な事業目標値を設定しその達成を目指すなど、目標管理型経営の徹底を図っている点は意欲的である。  
 しかし、入札業者の固定化対策等については不十分な点が認められるので、改善を望みたい。  
 また、平成15年度当初に予定されている(財)青森県国際交流協会との統合の効果を目に見える形で発揮するため、15年度にはこれに係る具体的な目標策定を望みたい。  
 財務評価は、Cを公共性及び「事業は継続」に該当との理由でBと修正評価しているが、収入は県からの補助金及び管理受託収入にほぼ100%依存しているという本法人の特性から、独立採算度の観点からはCになると捉えれば、あえて修正の要はないと考える。